



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月1日  
上場取引所 東

上場会社名 リオン株式会社  
コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 井上清恆  
(氏名) 山根昇  
配当支払開始予定日

TEL 042-359-7099  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,077	△11.0	404	△69.3	286	△72.0	△514	—
20年3月期	19,190	△0.6	1,320	△4.8	1,025	△20.1	435	△15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△49.18	—	△5.2	1.2	2.4
20年3月期	42.59	41.62	4.3	4.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1百万円 20年3月期 1百万円

※ 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,330	9,668	43.3	923.00
20年3月期	23,657	10,321	43.6	993.58

(参考) 自己資本 21年3月期 9,668百万円 20年3月期 10,321百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,499	△596	△229	1,593
20年3月期	1,221	△796	△439	920

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00	155	35.2	1.5
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00	157	—	1.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		65.5	

※ 当連結会計年度の配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,930	△9.9	200	△9.5	150	△5.0	70	—	6.68
通期	16,420	△3.8	610	50.7	500	74.2	240	—	22.91

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,492,000株 20年3月期 10,405,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 17,015株 20年3月期 17,015株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,038	△12.2	132	△85.2	94	△85.7	△380	—
20年3月期	15,990	△3.3	896	△22.7	659	△40.7	311	△19.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△36.38	—
20年3月期	30.45	29.76

※ 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,001	8,919	42.5	851.54
20年3月期	22,105	9,437	42.7	908.49

(参考) 自己資本 21年3月期 8,919百万円 20年3月期 9,437百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,400	△12.7	70	△27.5	60	△21.9	30	—	2.86
通期	13,300	△5.3	230	73.2	200	111.8	100	—	9.55

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当該予想数値に関する事項は5ページ「経営成績 次期の見通し」をご参照下さい。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 【当期の経営成績】

#### ①当連結会計年度の概況

わが国の経済は、世界同時不況が深刻化する中、輸出需要、国内需要双方の落ち込みが大きく、設備の過剰感が急速に高まるなど大変厳しい状況で推移いたしました。当社グループの業績につきましても、昨年秋以降の急速な景気悪化による影響を受け、中でも音響・振動計測器、微粒子計測器の両事業の売上高が大きく減少し、当期の売上高は前期と比べ21億1,374万円(△11.0%)の減収となりました。

予想をはるかに超えた大幅減収に対処するため、全社をあげて売上原価及び販管費の徹底削減に取り組みましたが、減収による利益減を吸収するまでには至らず、残念ながら営業利益、経常利益ともに前期を大きく下回る結果となりました。加えて、投資有価証券評価損などの特別損失が発生したことにより、当期純損失の計上を余儀なくされました。

当期の業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	19,190	17,077	△2,113	△11.0
営業利益	1,320	404	△915	△69.3
経常利益	1,025	286	△738	△72.0
当期純利益	435	△514	△950	—

#### ②事業別の状況

##### (補聴器事業)

当期の新製品として、従来の機能を維持し価格を抑えた「リオネットララ」、「リオネットハロー」を平成20年8月に、言葉の明瞭度を向上させる新技術を搭載した「リオネットロゼ」を平成21年2月に発売いたしました。また、当期は、補聴器の販売を開始した昭和23年(1948年)から数えて、60年を迎える節目の年であることから、「60周年記念感謝祭」を実施したところ、多くのお客様よりご支持を得ることができました。この結果、国内の出荷台数では前年実績を超えることができたが、販売単価が低下したことから、売上高では前期を下回る結果となりました。なお、営業利益につきましては、広告宣伝費等の削減効果により前期を若干上回ることができました。

##### (医用検査機器事業)

大学病院、総合病院及び開業医等の医療機関に対し、主力製品であるオージオメータを中心に買い替え需要の掘り起しと、電子カルテ対応製品の導入を積極的に働きかけてまいりました。また、平成20年7月に東京営業所を新設し、お客様への迅速な対応や素早い情報の入手に取り組んでまいりました。

た。しかしながら、医療機関での設備投資が昨年9月以降急速に抑制されたことにより、売上高及び営業利益は、前期を下回る結果となりました。

**(音響・振動計測器事業)**

原子力発電や鉄道施設などのインフラ関連市場で一定の売上を確保でき、さらに官公庁関連市場におきましても、航空機騒音や環境騒音などの常時監視システムの受注が好調に推移いたしました。しかしながら、自動車産業及び電機産業での設備投資の激減に加え、円高による輸出の不振により、売上高及び営業利益は前期を大きく下回る結果となりました。

**(微粒子計測器事業)**

製品の校正・メンテナンス等のサービス並びに医薬関連市場への販売は、堅調に推移いたしました。しかしながら、主要マーケットである電子デバイス関連産業や自動車関連産業向けの販売では、第3四半期以降設備投資の延期あるいは凍結による不振に加え、円高の影響により輸出が伸び悩みました。この結果、売上高及び営業利益は前期を大きく下回る結果となりました。

当期の事業別の業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	売上高			営業費用			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
補聴器事業	9,074	8,666	△408	9,001	8,538	△463	72	128	55
医用検査機器事業	1,973	1,860	△112	1,890	1,903	13	83	△42	△126
音響・振動計測器事業	4,918	3,949	△969	4,307	3,828	△478	611	120	△491
微粒子計測器事業	3,224	2,601	△623	2,670	2,401	△268	553	199	△354
計	19,190	17,077	△2,113	17,870	16,672	△1,197	1,320	404	△915

**【次期の見通し】**

わが国の経済は、需要の大きな落ち込みによる雇用と設備の過剰感の高まりから、引き続き景気の冷え込みが予想されます。当社グループの次期見通しにつきましては、平成20年度下期の状況が平成21年度においても継続するものと想定しております。

補聴器事業では、高齢者人口の増加による潜在的需要があるものの、個人消費の冷え込みや低価格指向の状況が続くことが予想されるため、減収を見込んでおりますが、利益面では広告宣伝費等の削減により増益を見込んでおります。

医用検査機器事業では、当期に引き続き、医療機関での設備投資が抑制されるものと見ており、減収を見込んでおりますが、営業費用の削減によって、営業赤字が解消できる見通しであります。

音響・振動計測器事業では、官公庁関連市場での受注が堅調に推移するものの、民間市場においては国内外ともに低調に推移するものと予想しておりますので減収となる見通しですが、営業費用の削減により増益を見込んでおります。

微粒子計測器事業では、製品の校正・メンテナンス等のサービスが引き続き堅調に推移するものと考えておりますが、国内外とも半導体市場の低迷が長引くと予想されることから、減収減益となる見通しであります。

以上のことから、全体では売上高は減収を見込んでおりますが、利益面では主に補聴器事業の経費削減により増益を見込んでおります。また、次期には大きな特別損失の発生は見込まれないことから、当期純利益は大幅に改善されるものと考えております。

次期の見通しを当期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			経常利益			当期純利益		
	当期	次期	増減	当期	次期	増減	当期	次期	増減	当期	次期	増減
補聴器事業	8,666	8,510	△156	128	330	201						
医用検査機器事業	1,860	1,760	△100	△42	0	42	—	—	—	—	—	—
音響・振動計測器事業	3,949	3,830	△119	120	180	59						
微粒子計測器事業	2,601	2,320	△281	199	100	△99						
計	17,077	16,420	△657	404	610	205	286	500	213	△514	240	754

## (2) 財政状態に関する分析

### 【資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローに関する分析】

#### ①資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

区分	前期	当期	増減
資産の部	23,657	22,330	△1,326
負債の部	13,335	12,662	△673
(うち、有利子負債)	6,005	5,904	△100
純資産の部	10,321	9,668	△652

#### (資産)

当期末における資産の部は、前期末に比べて13億2,659万円減少し、223億3,047万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少10億186万円や、有形固定資産の減少3億6,376万円などによるものであります。

#### (負債)

負債の部は、前期末に比べて6億7,371万円減少し、126億6,209万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少2億7,655万円や、未払法人税等の減少2億1,586万円などによるものであります。

#### (純資産)

純資産の部は、前期末に比べて6億5,287万円減少し、96億6,837万円となりました。これは主に利益剰余金の減少6億6,557万円によるものであります。なお、資本金と資本剰余金が合計で2,653万円増加した要因は、新株予約権の行使によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

区分	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221	1,499	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796	△596	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439	△229	209
現金及び現金同等物の期末残高	920	1,593	673

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて6億7,336万円増加し、15億9,392万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて2億7,758万円増加し、14億9,925万円となりました。

これは主に売上債権の減少額9億9,111万円や、たな卸資産の減少額2億6,440万円によるものであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べて2億26万円減少し、5億9,656万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億6,557万円や、無形固定資産の取得による支出2億5,329万円によるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べて2億997万円減少し、2億2,932万円となりました。これは長期借入れ及び社債の発行による収入が22億円あった一方で、借入金の返済及び社債の償還により23億63万円の支出があったためであります。

**(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移**

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	38.7	40.7	41.7	43.6	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	55.1	31.8	25.9	21.8
債務償還年数 (年)	10.2	4.0	5.5	4.9	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	15.8	11.2	11.7	15.8

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)」により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

**(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、継続的な配当の維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

当期の配当は、前期までの剰余金の増加傾向を鑑み、1株当たり15円の配当といたします。次期の配当につきましても、1株当たり15円配当の継続を予定しております。

**(4) 事業等のリスク**

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①研究開発費について

当社グループの製造する製品群における技術革新は著しく、お客様のニーズに沿った新製品を市場に供給し続けるためには、多品種にわたる十分な研究開発活動が不可欠となっております。また、製品が多品種かつ少量生産であるため、商品化までのコストを含めた研究開発費は高い水準となり、平成21年3月期における同費用は14億435万円で、売上高に占める割合は8.2%となっております。このような研究開発活動の成果を活かした新製品については、製品需要の喚起、販売網の強化を計画的に行うことにより、販売の拡大を図っておりますが、研究開発費の負担が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②業界に対する法的規制が実施されていることについて

当社グループが製造販売している製品の中には、薬事法の規制を受ける製品と計量法の規制を受ける製品があります。

薬事法の規制を受ける製品には、補聴器、オージオメータ等の医療用があります。これらの製品は、安全性と有効性を確保する観点から、その製造を行うためには厚生労働省の医療用具製造販売業としての許可と製品ごとの許可もしくは承認を必要とし、事業所、営業所に関する規程、性能に関する規程、責任技術者の設置、広告等の面において同法に基づく規制が実施されております。

計量法の規制を受ける製品には、騒音計と振動計があります。これらの特定計量器は、正確な精度で測定できることを保証する観点から、その製造を行うためには、経済産業省への特定計量器製造事業登録の届出が必要であります。また、特定計量器は検定の対象となるため、その前提条件として型式承認を必要とし、同法に基づく規制が実施されております。自動車の車検に用いられる音量計は道路運送車両法施行令に基づき、国土交通省の認可が必要となります。

今後、これらの規制が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③海外メーカーとの競合について

補聴器の業界においては、世界的な企業再編成が進み、6大グループに大別されておりますが、当社グループはそのうちのどのグループにも属していません。

高齢化社会を迎えたわが国を有望な補聴器の市場と位置付け、複数の海外メーカーが日本市場に参入し、激しい販売競争をもたらしております。

また、微粒子計測器事業においては、米国の企業グループにそれぞれ当社と競合関係にあるメーカーがあります。当社製品の供給先であるアジア市場及び日本市場においては、これらの海外メーカーに対して当社グループは激しい販売競争の状況下におかれております。

今後もこれらの販売競争は激化することが予想され、価格の下落による売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④設備投資動向による影響について

当社製品の主要顧客は事業セグメント別に大きく異なっております。このため、事業セグメントによっては、顧客の設備投資動向が当社製品の売上に影響を与える場合があります。

全国の医療機関を顧客に持つ医用検査機器事業においては、医療機関の新規開業、医療検査設備の



更新による影響を受けます。

音響・振動計測器事業では、自動車産業、機械産業並びに公共機関における設備投資の影響を受けます。

また、微粒子計測器事業では、電子デバイス産業における設備投資の動向の影響を受けます。これらの設備投資の動向によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤海外情勢による影響について

音響・振動計測器事業、微粒子計測器事業では、製品の輸出先が主に中国、韓国、台湾など東南アジア諸国にある生産工場であるため、それらの国々において政治経済情勢に急激な変化が起こった場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥訴訟を提起される可能性について

当社では、研究開発活動の成果として多数の工業所有権等を保持しておりますが、これら知的財産権の侵害やその他の事情により訴訟問題が発生し、その関連費用が多額に上った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.rion.co.jp/corp/corp301.htm>

（金融庁 EDINET（有価証券報告書等の開示書類を閲覧するホームページ））

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループが目指すべき姿は、製品及び製品周りでの付加価値を提供することを通じて、社会の発展と快適な生活の実現及び地球環境問題の改善に貢献し、お客様、株主の皆様、そして社会から常に信頼を得て発展し続ける企業グループであり、これをグループ各社共通のミッション（命題）と捉えております。

当社は、昭和19年に財団法人小林理学研究所を設立母体とする「株式会社小林理研製作所」として創立され、以来「音響学は人生の安全と慰安に奉仕する学問である」との信条を基礎に置き、経営理念として、次の3点を掲げております。

1. クオリティー・オブ・ライフ（生活の質の向上）

当社は、当社製品をご愛顧頂くお客様の“生活の質の向上”を目指して、従業員が一丸となって誠心誠意努力する。

2. バリアフリー（障壁のない社会）

当社は、当社製品をご愛顧頂くお客様が“障壁”を感じることなく市民社会で活躍できる製品・サービスを提供する。

3. エコ・マネージメント（環境管理）

当社は、企業の社会的責任の一環として、全事業分野において環境負荷の低減を意識した活動を実践する。

当社グループは、斯かる理念の実現に向け、展開する各事業の本質を見失うことなく、抱える課題の克服に果敢に挑戦し、将来の成長のための変革を加速する努力を重ねてまいります。

そのためにも、「福祉」と「環境」をキーワードとし、常に、顧客満足、品質の向上、環境保全、法令順守、反社会的勢力の排除に即した行動を心掛け、社会への貢献を果たしてまいります。

### (2) 中期的経営方針

当社グループは、過去に経験したことのない大きな環境変化に直面しており、かつ、その変化のスピードは増すばかりであります。このような環境変化の中で、国内、海外企業との厳しい競争にさらされながらも、「変化をチャンス」と前向きにとらえ、事業内容を進化・発展させてまいります。柔軟かつ大胆な発想を以って、“変えるべきこと”と“変えるべきでないこと”を峻別し、決して委縮することなく、お客様の立場に立った思考のもとに事業展開を図ってまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

#### ①目標とする経営指標

- ・売上高達成水準 200 億円 （平成 20 年度実績 170 億円）
- ・営業利益率達成水準 10% （平成 20 年度実績 2.4% ）
- ・総資産営業利益率の向上 （平成 20 年度実績 1.8% ）

現在の世界情勢及び当社グループの当期業績を勘案すれば、かなり高いハードルをいくつも乗り越えなければ達成できない水準であることは承知の上ではありますが、常に高い目標を掲げ、その達成に向けた努力のプロセスは、必ずや将来の飛躍に向けた強い力となることを確信しております。

## ②新規需要の創造

将来に向けた基礎技術の研究を中心に、財団法人小林理学研究所をはじめ大学研究室等との連携を一層密にし、新たな需要を創造してまいります。そして、現在の4事業に加え5本目の柱となる新規事業の立ち上げにつなげ、収益基盤の安定化に努めます。

新製品の開発にあたっては、お客様のニーズの変化に対応するためには、多機能搭載による複雑化を避け、小型軽量化、操作性、デザイン性など基本的な製品機能を向上させる方針で臨みます。また、既存製品の改良とサービスの改善も積極的に提案してまいります。

## ③原価低減と在庫水準の適正化

コスト構造の改善を図るため、設備投資、間接業務の在り方も含め、製造原価の低減並びに経費の効率化を指向してまいります。また、市場の動向にあわせて生産体制の集約化と厳格な在庫管理体制を確立し、適正な在庫水準への圧縮を目指します。

## ④事業別収益の改善

当社では平成21年4月に執行役員制度を導入いたしました。この狙いは、経営判断と業務執行とを分離することで、速やかに経営の意思決定を行い、経営方針、経営戦略を速やかに執行できる体制を作り、経営成績の向上を目指すものであります。このため、取締役の員数を減員するとともに、新たに執行役員を登用する予定であります(詳細は40ページ「役員の異動」をご参照下さい)。今後、事業単位の執行役員を配置し、事業の執行責任並びに権限を明確にすることで、若手の登用と相まって、各事業における業績向上に資するものと考えております。

## ⑤内部統制レベルの向上

当社では平成20年10月31日付で財務報告に係る内部統制の基本方針を制定いたしました。これを順守し、リスクの存在、リスクの発生、リスク発生の可能性を管理することを通じて、信頼性のある財務報告の作成並びに適時・適正開示を励行いたします。各種リスクを十分に軽減する統制活動を確保するため、監査役会の協力も仰ぎ、監査部・内部統制室による常時監視体制を充実、強化し、常に内部統制レベルの向上を目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,185,750	1,836,869
受取手形及び売掛金	5,313,822	4,311,960
たな卸資産	※1 3,653,037	※1 3,393,234
前払費用	142,598	133,636
未収入金	346,607	422,049
繰延税金資産	514,019	395,521
その他	52,982	65,811
貸倒引当金	△46,831	△43,012
流動資産合計	11,161,987	10,516,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 2,695,889	※4 2,502,234
機械装置及び運搬具	498,964	391,881
工具、器具及び備品	617,658	551,520
土地	※4, ※5 6,032,112	※4, ※5 6,005,160
建設仮勘定	60,806	90,865
有形固定資産合計	※2 9,905,431	※2 9,541,661
無形固定資産		
ソフトウェア	488,125	503,041
ソフトウェア仮勘定	119,395	119,182
その他	6,305	13,185
無形固定資産合計	613,826	635,409
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 773,050	※3 483,318
長期貸付金	9,184	7,164
長期前払費用	88,886	52,166
敷金及び保証金	187,856	189,173
繰延税金資産	895,021	878,950
その他	57,574	79,120
貸倒引当金	△35,755	△52,566
投資その他の資産合計	1,975,819	1,637,328
固定資産合計	12,495,077	11,814,399
資産合計	23,657,064	22,330,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,187,948	911,397
1年内償還予定の社債	550,000	710,000
短期借入金	※4 1,609,296	※4 1,448,100
未払法人税等	291,314	75,452
未払消費税等	25,538	19,086
未払費用	234,921	179,014
賞与引当金	737,604	552,250
製品保証引当金	144,358	141,154
返品調整引当金	79,483	61,159
その他	126,831	151,335
流動負債合計	4,987,296	4,248,951
固定負債		
社債	1,340,000	1,800,000
長期借入金	※4 2,506,184	※4 1,946,750
退職給付引当金	2,251,104	2,447,645
役員退職慰労引当金	41,853	—
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,084,768	※5 2,081,324
その他	124,606	137,422
固定負債合計	8,348,517	8,413,142
負債合計	13,335,813	12,662,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,271,665	1,284,976
資本剰余金	1,695,250	1,708,474
利益剰余金	4,279,207	3,613,629
自己株式	△10,048	△10,048
株主資本合計	7,236,074	6,597,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,498	43,265
土地再評価差額金	※5 3,035,109	※5 3,030,089
為替換算調整勘定	△430	△2,008
評価・換算差額等合計	3,085,177	3,071,346
少数株主持分	—	—
純資産合計	10,321,251	9,668,377
負債純資産合計	23,657,064	22,330,471

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	19,190,845	17,077,101
売上原価	※1, ※2, ※3 10,632,588	※1, ※2, ※3 9,698,458
売上総利益	8,558,256	7,378,643
販売費及び一般管理費		
人件費	3,079,282	3,010,216
貸倒引当金繰入額	28,671	27,273
賞与引当金繰入額	323,900	208,004
退職給付費用	261,665	266,652
役員退職慰労引当金繰入額	9,505	1,943
研究開発費	708,325	753,484
その他	2,826,167	2,706,240
販売費及び一般管理費合計	※3 7,237,518	※3 6,973,814
営業利益	1,320,738	404,828
営業外収益		
受取利息	5,520	6,171
受取配当金	14,993	10,053
受取家賃	28,875	26,570
持分法による投資利益	1,326	1,321
助成金収入	2,666	14,000
受取保険金	19,609	20,139
その他	55,360	35,245
営業外収益合計	128,351	113,501
営業外費用		
支払利息	102,015	96,929
たな卸資産廃棄損	159,263	—
投資有価証券評価損	66,946	16,731
出資持分損失	10,041	20,818
その他	85,041	96,891
営業外費用合計	423,309	231,370
経常利益	1,025,780	286,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 2,486	※4 —
投資有価証券売却益	17,110	12,472
技術供与収入	22,541	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,577
特別利益合計	42,138	15,050
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※5 16,646	※5 3,866
固定資産売却損	※6 150	※6 9,615
投資有価証券評価損	3,847	278,992
たな卸資産評価損	※1 —	※1 113,477
事業整理損	—	135,601
その他の投資評価損	—	2,500
特別損失合計	20,644	544,053
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,047,274	△242,043
法人税、住民税及び事業税	529,364	137,299
法人税等調整額	82,448	135,435
法人税等合計	611,813	272,734
当期純利益又は当期純損失(△)	435,461	△514,778

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,222,705	1,271,665
当期変動額		
新株の発行	48,960	13,311
当期変動額合計	48,960	13,311
当期末残高	1,271,665	1,284,976
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,646,610	1,695,250
当期変動額		
新株の発行	48,640	13,224
当期変動額合計	48,640	13,224
当期末残高	1,695,250	1,708,474
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,994,767	4,279,207
当期変動額		
剰余金の配当	△151,021	△155,819
当期純利益又は当期純損失(△)	435,461	△514,778
土地再評価差額金の取崩	—	5,019
当期変動額合計	284,439	△665,578
当期末残高	4,279,207	3,613,629
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,977	△10,048
当期変動額		
自己株式の取得	△71	—
当期変動額合計	△71	—
当期末残高	△10,048	△10,048
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,854,105	7,236,074
当期変動額		
新株の発行	97,600	26,535
剰余金の配当	△151,021	△155,819
当期純損失(△)	435,461	△514,778
土地再評価差額金の取崩	—	5,019
自己株式の取得	△71	—
当期変動額合計	381,968	△639,043
当期末残高	7,236,074	6,597,030



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	139,479	50,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88,980	△7,232
当期変動額合計	△88,980	△7,232
当期末残高	50,498	43,265
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,035,109	3,035,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△5,019
当期変動額合計	—	△5,019
当期末残高	3,035,109	3,030,089
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	825	△430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,256	△1,577
当期変動額合計	△1,256	△1,577
当期末残高	△430	△2,008
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,175,414	3,085,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,236	△13,830
当期変動額合計	△90,236	△13,830
当期末残高	3,085,177	3,071,346
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,029,519	10,321,251
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	97,600	26,535
剰余金の配当	△151,021	△155,819
当期純利益又は当期純損失(△)	435,461	△514,778
自己株式の取得	△71	—
土地再評価差額金の取崩	—	5,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,236	△13,830
当期変動額合計	291,731	△652,873
当期末残高	10,321,251	9,668,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,047,274	△242,043
減価償却費	857,338	881,659
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,796	12,992
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,818	△185,353
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△17,534	△3,203
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△7,538	△18,324
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△46,342	196,540
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△113,417	△41,853
受取利息及び受取配当金	△20,513	△16,224
支払利息	102,015	96,929
持分法による投資損益(△は益)	△1,326	△1,321
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,110	△12,472
投資有価証券評価損益(△は益)	70,794	295,724
有形固定資産除売却損益(△は益)	11,672	13,482
売上債権の増減額(△は増加)	△110,855	991,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,948	264,407
仕入債務の増減額(△は減少)	△126,601	△276,551
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,041	△6,451
その他	120,698	△35,307
小計	1,758,438	1,913,741
利息及び配当金の受取額	22,900	17,679
利息の支払額	△104,565	△94,809
法人税等の支払額	△455,096	△337,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221,676	1,499,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	10,277	22,244
有形固定資産の取得による支出	△510,847	△365,571
有形固定資産の売却による収入	8,919	18,496
無形固定資産の取得による支出	△459,117	△253,298
投資有価証券の取得による支出	△249,618	△24,003
投資有価証券の売却による収入	420,535	21,531
関係会社株式の取得による支出	—	△25,000
営業譲受による支出	—	△16,279
その他	△16,982	25,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796,833	△596,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,000	△13,000
長期借入れによる収入	1,300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△2,454,496	△1,607,630
社債の発行による収入	1,200,000	1,300,000
社債の償還による支出	△430,000	△680,000
株式の発行による収入	97,600	26,535
配当金の支払額	△150,338	△155,232
その他	△71	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,305	△229,327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,462	673,363
現金及び現金同等物の期首残高	935,022	920,560
現金及び現金同等物の期末残高	※1 920,560	※1 1,593,923

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 非連結子会社の名称等 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法適用会社は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。 当連結会計年度より、リオンサービスセンター㈱及びリオンテクノ㈱の2社については、決算日を2月末日から3月末日に変更しております。そのため、移行期間1ヶ月を含む13ヶ月分の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 非連結子会社の名称等 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター (有)ヒアリンク 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター (有)ヒアリンク 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 リオン金属工業㈱、東北リオン㈱、九州リオン㈱、リオンサービスセンター㈱、リオン計測器販売㈱の5社は、役員に対する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月26日開催の第86期株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高106,250千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～20年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の償却の方法 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数区分の変更に伴い、機械及び装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて営業利益及び経常利益が25,326千円減少し、税金等調整前当期純損失が25,326千円増加しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) リオン金属工業㈱、東北リオン㈱、九州リオン㈱、リオンサービスセンター㈱、リオン計測器販売㈱の5社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月開催の株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高12,770千円については固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>5 _____</p>
建物及び構築物	7～50年						
機械装置及び運搬具	5～20年						
工具、器具及び備品	2～20年						

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が52,433千円減少し、税金等調整前当期純損失が165,910千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、【セグメント情報】の注記に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。</p>

**【表示方法の変更】**

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来は製造途上にある金型の製造原価を、簡便的な表示方法として流動資産の「たな卸資産」として表示しておりましたが、基幹システムの変更により建設仮勘定として表示することが容易となったため、有形固定資産の「建設仮勘定」として表示しております。なお、当連結会計年度の建設仮勘定に含まれる金型の製造原価は36,906千円となっており、前連結会計年度のたな卸資産勘定に含まれる金型の製造原価は、18,995千円であります。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」は、11,576千円であります。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来は社債利息を営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「支払利息」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の社債利息を含めた支払利息は101,656千円であります。</p>	—————



(8) 連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1	※1 たな卸資産の内訳 製品 1,665,113千円 仕掛品 605,875千円 原材料及び貯蔵品 1,122,245千円
※2 有形固定資産減価償却累計額 9,438,367千円	※2 有形固定資産減価償却累計額 9,998,358千円
※3 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 47,538千円	※3 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 71,130千円
※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 短期借入金421,296千円及び長期借入金193,584千円を含む銀行取引の担保に供されている資産 建物及び構築物 1,525,505千円 土地 4,616,578千円	※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 短期借入金124,100千円及び長期借入金64,800千円を含む銀行取引の担保に供されている資産 建物及び構築物 1,451,161千円 土地 4,598,168千円
※5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △534,772千円	※5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △214,950千円
6 債権流動化による譲渡残高 受取手形 1,111,844千円  当該注記については、当期より記載しております。なお、前期の債権流動化による譲渡残高は以下のとおりであります。 受取手形 1,231,217千円	6 債権流動化による譲渡残高 受取手形 853,511千円

【連結損益計算書関係】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>※1 _____</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">52,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">113,477千円</td> </tr> </table>	売上原価	52,433千円	特別損失	113,477千円														
売上原価	52,433千円																		
特別損失	113,477千円																		
<p>※2 売上原価には以下の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">△87,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">79,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△7,538千円</u></td> </tr> </table>	返品調整引当金戻入	△87,022千円	返品調整引当金繰入	79,483千円	<u>合計</u>	<u>△7,538千円</u>	<p>※2 売上原価には以下の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">△79,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">61,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△18,324千円</u></td> </tr> </table>	返品調整引当金戻入	△79,483千円	返品調整引当金繰入	61,159千円	<u>合計</u>	<u>△18,324千円</u>						
返品調整引当金戻入	△87,022千円																		
返品調整引当金繰入	79,483千円																		
<u>合計</u>	<u>△7,538千円</u>																		
返品調整引当金戻入	△79,483千円																		
返品調整引当金繰入	61,159千円																		
<u>合計</u>	<u>△18,324千円</u>																		
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,452,365千円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,404,359千円</p>																		
<p>※4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,486千円</u></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	413千円	工具、器具及び備品	2,073千円	<u>合計</u>	<u>2,486千円</u>	<p>※4 _____</p>												
機械装置及び運搬具	413千円																		
工具、器具及び備品	2,073千円																		
<u>合計</u>	<u>2,486千円</u>																		
<p>※5 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,646千円</u></td> </tr> </table>	建物	3,069千円	機械装置及び運搬具	2,910千円	工具、器具及び備品	8,028千円	ソフトウェア仮勘定	2,638千円	<u>合計</u>	<u>16,646千円</u>	<p>※5 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,866千円</u></td> </tr> </table>	建物	329千円	機械装置及び運搬具	827千円	工具、器具及び備品	2,709千円	<u>合計</u>	<u>3,866千円</u>
建物	3,069千円																		
機械装置及び運搬具	2,910千円																		
工具、器具及び備品	8,028千円																		
ソフトウェア仮勘定	2,638千円																		
<u>合計</u>	<u>16,646千円</u>																		
建物	329千円																		
機械装置及び運搬具	827千円																		
工具、器具及び備品	2,709千円																		
<u>合計</u>	<u>3,866千円</u>																		
<p>※6 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> </table>	機械装置	150千円	<p>※6 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,615千円</u></td> </tr> </table>	土地	9,422千円	構築物	193千円	<u>合計</u>	<u>9,615千円</u>										
機械装置	150千円																		
土地	9,422千円																		
構築物	193千円																		
<u>合計</u>	<u>9,615千円</u>																		

**【連結株主資本等変動計算書関係】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

**①発行済株式に関する事項**

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,085,000	320,000	—	10,405,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加 320,000株

**②自己株式に関する事項**

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	16,905	110	—	17,015

**③新株予約権等に関する事項**

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

**④配当に関する事項**

**a. 配当金支払額**

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	151,021	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

**b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの**

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155,819	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,405,000	87,000	—	10,492,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加 87,000株

②自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,015	—	—	17,015

③新株予約権等に関する事項

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、平成20年6月30日をもって権利行使期間満了となりました。なお、これに伴って未行使の権利82個が消滅いたしました。

④配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	155,819	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,124	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係
現金及び預金勘定 1,185,750千円	現金及び預金勘定 1,836,869千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△265,190千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△242,945千円</u>
現金及び現金同等物 920,560千円	現金及び現金同等物 1,593,923千円

【セグメント情報】

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,074,471	1,973,595	4,918,399	3,224,378	19,190,845	(—)	19,190,845
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	9,074,471	1,973,595	4,918,399	3,224,378	19,190,845	(—)	19,190,845
営業費用	9,001,840	1,890,585	4,307,036	2,670,643	17,870,106	(—)	17,870,106
営業利益	72,630	83,009	611,363	553,734	1,320,738	(—)	1,320,738
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	9,980,963	2,131,678	5,308,795	3,261,276	20,682,713	2,974,351	23,657,064
(2) 減価償却費	392,309	74,936	196,250	116,501	779,997	77,340	857,338
(3) 資本的支出	396,825	65,498	183,478	107,174	752,977	50,948	803,925

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,666,324	1,860,617	3,949,008	2,601,151	17,077,101	(—)	17,077,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	8,666,324	1,860,617	3,949,008	2,601,151	17,077,101	(—)	17,077,101
営業費用	8,538,136	1,903,608	3,828,677	2,401,850	16,672,273	(—)	16,672,273
営業利益	128,187	△42,990	120,330	199,301	404,828	(—)	404,828
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	9,222,759	2,012,879	4,606,173	2,838,487	18,680,300	3,650,171	22,330,471
(2) 減価償却費	406,572	89,954	189,465	119,537	805,529	76,129	881,659
(3) 資本的支出	270,470	51,305	118,548	92,250	532,575	35,751	568,327

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 2,974,351千円

当連結会計年度 3,650,171千円

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、従来の原価法から、収益性の低下により簿価を切下げの方法による原価法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は補聴器が11,357千円、医用検査機器が8,503千円、音響・振動計測器が18,860千円、微粒子計測器が13,711千円減少しております。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

③海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,060,831	2,060,831
II 連結売上高 (千円)	—	19,190,845
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.7	10.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法…地域的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国または地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ

2 海外売上高は、当社及び当社グループの日本以外の国又は地域における売上高であります。

3 当連結会計年度より、海外売上高の合計が連結売上高の10%以上となったため、海外売上高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【開示の省略】

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が低いと考えられるため、記載を省略しております。

【1株当たり情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	993円58銭	923円00銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	42円59銭	△49円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41円62銭	—

(注)1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	435,461	△514,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	435,461	△514,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,225	10,467
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	236 (236)	42 (42)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	この概要は、「新株予約権等に関する事項」に記載の通りであります。

**【重要な後発事象】**

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	465,051	1,171,509
受取手形	1,412,854	1,057,003
売掛金	3,666,826	3,076,930
製品	874,775	—
半製品	619,586	—
原材料	1,067,600	—
仕掛品	608,758	—
貯蔵品	21,110	—
たな卸資産	—	2,997,256
前渡金	—	47,446
前払費用	107,102	98,214
未収収益	259	252
未収入金	361,984	438,198
繰延税金資産	383,886	340,072
その他	41,402	14,713
貸倒引当金	△25,482	△28,890
流動資産合計	9,605,716	9,212,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,550,377	2,383,498
構築物	45,669	39,382
機械及び装置	480,795	377,933
工具、器具及び備品	554,479	489,309
土地	5,963,466	5,936,514
建設仮勘定	55,765	89,070
有形固定資産合計	9,650,553	9,315,709
無形固定資産		
商標権	1,219	1,047
ソフトウェア	482,308	489,116
ソフトウェア仮勘定	108,160	119,182
その他	1,229	1,229
無形固定資産合計	592,917	610,575
投資その他の資産		
投資有価証券	725,316	412,016
関係会社株式	216,694	217,877
長期貸付金	9,140	5,900
関係会社長期貸付金	395,160	351,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期前払費用	88,876	51,999
敷金及び保証金	81,506	84,211
繰延税金資産	837,436	860,471
その他	29,555	53,804
貸倒引当金	△127,114	△175,458
投資その他の資産合計	2,256,571	1,862,603
固定資産合計	12,500,042	11,788,887
資産合計	22,105,758	21,001,594
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,172,102	917,264
1年内償還予定の社債	550,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	1,589,300	1,448,100
未払法人税等	173,342	371
未払金	—	68,052
未払費用	203,448	138,548
前受金	3,077	5,026
預り金	41,346	36,343
賞与引当金	537,004	421,350
製品保証引当金	144,358	141,154
返品調整引当金	73,046	57,091
関係会社整理損失引当金	—	31,182
その他	48,314	2,786
流動負債合計	4,535,340	3,977,273
固定負債		
社債	1,340,000	1,800,000
長期借入金	2,501,500	1,946,750
退職給付引当金	2,082,199	2,151,720
長期預り保証金	18,356	18,402
再評価に係る繰延税金負債	2,084,768	2,081,324
その他	106,250	106,250
固定負債合計	8,133,074	8,104,446
負債合計	12,668,414	12,081,720

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,271,665	1,284,976
資本剰余金		
資本準備金	1,695,250	1,708,474
資本剰余金合計	1,695,250	1,708,474
利益剰余金		
利益準備金	162,400	162,400
その他利益剰余金		
別途積立金	2,610,000	2,810,000
圧縮記帳積立金	115,580	111,576
繰越利益剰余金	506,777	△220,859
利益剰余金合計	3,394,757	2,863,117
自己株式	△10,048	△10,048
株主資本合計	6,351,624	5,846,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,610	43,265
土地再評価差額金	3,035,109	3,030,089
評価・換算差額等合計	3,085,720	3,073,355
純資産合計	9,437,344	8,919,874
負債純資産合計	22,105,758	21,001,594

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	15,990,299	14,038,716
売上原価	9,661,772	8,690,443
売上総利益	6,328,526	5,348,273
販売費及び一般管理費	5,431,617	5,215,498
営業利益	896,909	132,774
営業外収益		
受取利息	10,825	12,746
受取配当金	27,377	22,412
受取家賃	80,739	71,459
助成金収入	2,666	14,000
その他	61,873	69,892
営業外収益合計	183,481	190,510
営業外費用		
支払利息	81,179	63,199
社債利息	19,607	33,135
たな卸資産廃棄損	153,017	—
投資有価証券評価損	66,946	16,731
出資持分損失	10,041	20,818
その他	90,563	94,963
営業外費用合計	421,356	228,849
経常利益	659,033	94,435
特別利益		
固定資産売却益	2,396	—
投資有価証券売却益	17,110	12,472
技術供与収入	22,541	—
特別利益合計	42,048	12,472
特別損失		
固定資産除却損	10,814	3,144
固定資産売却損	150	9,615
投資有価証券評価損	2,463	278,657
関係会社株式評価損	9,499	24,116
たな卸資産評価損	—	97,474
関係会社整理損失引当金繰入額	—	31,182
その他の投資評価損	—	2,500
特別損失合計	22,927	446,691
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	678,154	△339,783
法人税、住民税及び事業税	354,622	19,331
法人税等調整額	12,139	21,725
法人税等合計	366,762	41,057
当期純利益又は当期純損失(△)	311,391	△380,840

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,222,705	1,271,665
当期変動額		
新株の発行	48,960	13,311
当期変動額合計	48,960	13,311
当期末残高	1,271,665	1,284,976
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,646,610	1,695,250
当期変動額		
新株の発行	48,640	13,224
当期変動額合計	48,640	13,224
当期末残高	1,695,250	1,708,474
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,646,610	1,695,250
当期変動額		
新株の発行	48,640	13,224
当期変動額合計	48,640	13,224
当期末残高	1,695,250	1,708,474
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	162,400	162,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	162,400	162,400
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,410,000	2,610,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	2,610,000	2,810,000
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	119,583	115,580
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△4,003	△4,003
当期変動額合計	△4,003	△4,003
当期末残高	115,580	111,576

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	542,403	506,777
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△151,021	△155,819
当期純利益又は当期純損失(△)	311,391	△380,840
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
圧縮記帳積立金の取崩	4,003	4,003
土地再評価差額金の取崩	—	5,019
当期変動額合計	△35,626	△727,637
当期末残高	506,777	△220,859
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,234,387	3,394,757
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△151,021	△155,819
当期純利益又は当期純損失(△)	311,391	△380,840
土地再評価差額金の取崩	—	5,019
当期変動額合計	160,370	△531,640
当期末残高	3,394,757	2,863,117
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,977	△10,048
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△71	—
当期変動額合計	△71	—
当期末残高	△10,048	△10,048
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,093,725	6,351,624
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	97,600	26,535
剰余金の配当	△151,021	△155,819
当期純利益又は当期純損失(△)	311,391	△380,840
自己株式の取得	△71	—
土地再評価差額金の取崩	—	5,019
当期変動額合計	257,899	△505,105
当期末残高	6,351,624	5,846,518

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	139,509	50,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88,898	△7,345
当期変動額合計	△88,898	△7,345
当期末残高	50,610	43,265
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,035,109	3,035,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△5,019
当期変動額合計	—	△5,019
当期末残高	3,035,109	3,030,089
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,174,618	3,085,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88,898	△12,365
当期変動額合計	△88,898	△12,365
当期末残高	3,085,720	3,073,355
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,268,343	9,437,344
当期変動額		
新株の発行	97,600	26,535
剰余金の配当	△151,021	△155,819
当期純利益又は当期純損失（△）	311,391	△380,840
自己株式の取得	△71	—
土地再評価差額金の取崩	—	5,019
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88,898	△12,365
当期変動額合計	169,000	△517,470
当期末残高	9,437,344	8,919,874

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

**6. その他**

**役員の異動** (平成 21 年 6 月 26 日付予定)

①退任予定取締役

氏名	新	旧
尾野 溢夫	退任	専務取締役
古見 東勝	退任	取締役 九州リオン株式会社代表取締役社長
山根 昇	退任	取締役管理統括部長
井川 高義	退任	取締役計測器営業統括部長
大内 武彦	退任	取締役聴能営業統括部長

なお、尾野溢夫は同日付で常勤顧問に就任予定であります。

②新任予定執行役員

氏名	新	旧
清水 健一	取締役常務執行役員 経営企画統括部長	常務取締役経営企画統括部長
佐藤 隆雄	取締役常務執行役員 生産統括部長	常務取締役生産統括部長
吉川 教治	取締役執行役員 技術統括部長	取締役技術統括部長
古見 東勝	執行役員 九州リオン株式会社代表取締役社長	取締役 九州リオン株式会社代表取締役社長
山根 昇	執行役員 管理統括部長	取締役管理統括部長
井川 高義	執行役員 計測器営業統括部長	取締役計測器営業統括部長
大内 武彦	執行役員 聴能営業統括部長	取締役聴能営業統括部長